

## 平成30年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年9月12日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東  
 コード番号 2929 URL <http://www.pharmafoods.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祐  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长 (氏名) 新谷 義信 TEL 075-394-8600  
 定時株主総会開催予定日 平成30年10月24日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年10月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年7月期の連結業績（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	7,943	68.2	296	231.4	359	150.0	313	209.6
29年7月期	4,722	36.5	89	-	143	489.3	101	291.2

（注）包括利益 30年7月期 319百万円（224.3%） 29年7月期 98百万円（1,878.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年7月期	10.80	-	8.4	5.9	3.7
29年7月期	3.49	-	2.9	2.8	1.9

（参考）持分法投資損益 30年7月期 18百万円 29年7月期 7百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	6,330	3,910	61.4	133.94
29年7月期	5,843	3,592	61.2	123.21

（参考）自己資本 30年7月期 3,888百万円 29年7月期 3,577百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年7月期	415	△172	△182	2,934
29年7月期	233	△382	903	2,861

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成31年7月期の連結業績予想（平成30年8月1日～平成31年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,100	38.9	△970	-	△930	-	△935	-	-
通期	10,100	27.2	390	31.8	430	19.8	320	2.2	11.02

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

30年7月期	29,034,200株	29年7月期	29,034,200株
30年7月期	-株	29年7月期	-株
30年7月期	29,034,200株	29年7月期	29,034,200株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年7月期の個別業績（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期	5,890	39.8	298	-	345	1,816.7	325	333.3
29年7月期	4,213	21.6	△34	-	18	△16.8	75	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期	11.21	-
29年7月期	2.59	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期	6,132	3,781	61.6	130.09
29年7月期	5,506	3,463	62.7	118.99

（参考）自己資本 30年7月期 3,777百万円 29年7月期 3,454百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は平成30年9月26日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合「ファーマフーズ(Pharma Foods)」を実現するため、「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「機能性素材(Bio seeds)」「バイオメディカル(Bio medical)」「通信販売(Bio value)」の3事業を主要事業としております。

当期におきましては、各事業ともに非常に大きな飛躍の年となりました。「機能性素材事業」「通信販売事業」の各事業は好調に推移し、大幅な増収増益となり過去最高の業績を達成することができました。また、将来の利益の源泉となり得る「バイオメディカル事業」においては、開発を着実に進めてきた結果、事業化が大きく進展しました。

当連結会計年度の売上高は、7,943百万円(前期比68.2%増)、営業利益296百万円(前期比231.4%増)、経常利益は359百万円(前期比150.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は313百万円(前期比209.6%増)となりました。

前第4四半期連結会計期間から当第4四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は、以下のとおりです。

	前期	当期			
	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間
売上高(百万円)	1,320	1,613	2,060	2,244	2,024
営業損益(百万円)	283	△483	△379	623	535
経常損益(百万円)	296	△455	△377	637	554

各セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (バイオメディカル事業)

今期、研究分野で大きな進展を見せたのは創薬事業であり、将来にわたる収益獲得の可能性を飛躍的に高めております。

創薬事業では、かねてより当社独自のニワトリ抗体作製技術「ALAgene® technology」を用いて、新規抗体医薬としての「関節リウマチプロジェクト(標的分子:PAD4)」、「悪性腫瘍プロジェクト(標的分子:FSTL1)」の医薬品開発、更には卵黄由来の骨形成ペプチド「リプロタイト」による「骨形成不全」に用いる医薬品開発を目指す「骨形成プロジェクト」に注力して参りました。

「関節リウマチプロジェクト」では、当社の抗体作製技術を用いて創出した抗PAD4抗体につきまして、日本における特許(「新規抗PAD4抗体」特許第6369922号)を取得いたしました。今回の特許取得により、抗PAD4抗体に関する当社の知的財産権が強化され、現在進行中の製薬企業との技術導入の提携交渉が大きく進展して、早期での契約締結を想定しております。

「悪性腫瘍プロジェクト」において、国立がん研究センターとの共同研究において、同センターが大量に保有する各種ヒト悪性腫瘍組織について、FSTL1の発現解析を順次行うなど、共同研究を推進しつつ、製薬企業との提携交渉を継続して参ります。

また、「リプロタイト」は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の「平成30年度 難治性疾患実用化研究事業」として、東京大学との共同研究事業として選定されたことから、骨形成不全症の治療薬の創薬候補として、リプロタイトの作用機序の解明とともに、製薬企業との提携交渉を行って参ります。

バイオメディカル事業では、創薬事業のほか、外部企業からの分析・効能評価試験を受託するLSI(Life Science Information)事業等に取り組んでおりますが、医薬品開発を重視し、創薬事業に注力した結果、バイオメディカル事業全体としては、売上高36百万円(前期比15.6%減)、セグメント損失82百万円(前期は60百万円の損失)となりました。しかし、過去14年以上の開発が評価された事で、次期以降は大きく進展致します。

#### (機能性素材事業)

機能性素材事業については、主力商品の売上が国内、海外ともに順調に推移したことを受け、大幅な増収、増益を達成しております。

国内事業においては、リラックス成分である「GABA(ギャバ)」を採用した機能性表示食品の販売の増加により、売上は堅調に推移しています。平成27年4月から開始された機能性表示食品制度の届出件数は1,300件を超え、一般消費者にとっても身近なものになっております。そのような中で、「GABA」の機能性表示食品の届出件数は、平成30年7月現在で162件となり、全品目の中で第2位の採用実績を誇ります。現在においても多くの食品・飲料メーカーから引き合いを受けております。

骨形成成分である「ボーンペップ」は、ロート製薬株式会社及びオハヨー乳業株式会社により、それぞれ「セノビック」ブランドの粉末飲料、ヨーグルトとして展開されているほか、その他国内メーカーへの販売も進み、拡大しています。特にロート製薬では、「セノビック」の累計販売数が1,000万個を突破するなど、販売実績を大きく伸ばしております。

卵黄由来の育毛成分である「HGP (Hair Growth Peptide)」は、経口による育毛素材として販売開始されましたが、新製品発売とともに、流通・健康食品メーカー各社より受注することとなりました。今後一層の拡大に努めて参ります。

海外事業においては、「GABA」について北米及び中国とも引き続き注力しているほか、「ボーンペップ」は中国においても堅調に推移しており、前期比4.6倍の売上を達成いたしました。また酵母由来の美白素材「セラレブロン」が、アジア市場を中心に著しい伸びを見せております。

一方、研究開発面では、学術上の飛躍的な進歩がありました。「GABA」について、ストレスに対する新機能解明とその応用について評価され、日本最大規模の学会である日本農芸化学会において、『GABAの生産技術の確立と高機能食品の市場開発』が「農芸化学技術賞」を受賞しました。当社の研究開発力と新たな市場を創造するマーケティング力が高く評価されましたので、今後一層技術開発に努力して参ります。

以上の結果、機能性素材事業の売上高は、1,608百万円(前期比30.1%増)、セグメント利益は492百万円(前期比73.8%増)となり、大幅な増収増益を達成しました。

#### (通信販売事業)

通信販売事業については、サプリメント、化粧品共に、効果的な広告投資を行った結果、顧客価値の拡大が想定以上に推移したことにより、大幅な増収、増益を達成しております。

サプリメントの分野においては、膝関節用サプリメント「タマゴサミン」を中心に注力し、テレビやラジオ等、マス媒体に対し積極的に広告宣伝投資を行った結果、効果的な顧客獲得、さらに定期購入者の継続率の向上に成功したことで、収益力が強化されました。

また、クロスセルにも取り込んでおり、「タマゴサミン」の関連商品として、膝サポーター「ひざ衛門」を組み合わせて販売することで、顧客単価向上及び顧客獲得コストの低減に寄与しました。

化粧品の分野においては、「珠肌のうみつ」「珠肌ランシエル」等の販売拡大に注力し、マス媒体に加えWEB広告、QVCやショッピングチャンネル等のTVショッピング専門チャンネルでの販売も展開しました。

サプリメント及び化粧品をあわせた定期顧客件数は、当期末は97,310件(前期比83.0%増)となり、広告宣伝投資や継続率の向上の施策により、効率的に積み上げることに成功しました。

これらの取り組みにより、サプリメント事業では、前期比86%の増収、連結子会社の株式会社フューチャーラボも含めた化粧品事業は、前期比79%の増収を達成しております。

さらには、「タマゴサミン」は商品開発力が認められ、通信販売事業分野において、このたび「ウェルネスフードジャパンアワード2018」の金賞を受賞しました。

以上の結果、通信販売事業の売上高は、6,298百万円(前期比82.9%増)と大幅な増収を達成し、将来を見据えた積極的な投資による広告宣伝費3,637百万円を計上した結果、共通費配賦前の実質利益で130百万円の黒字を達成しました。これに全社運営にかかわる共通費243百万円を配賦することにより、セグメント損失113百万円(前期は133百万円の損失)となります。

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ486百万円増加し、6,330百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加73百万円、受取手形及び売掛金の増加286百万円及び投資有価証券の増加99百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、2,420百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加59百万円及び未払金の増加132百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、3,910百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加313百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、2,934百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益313百万円、未払金の増減額132百万円、売上債権の増減額△276百万円の計上等により、415百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出103百万円及び有形固定資産の取得による支出42百万円等により、172百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入300百万円及び長期借入金の返済による支出483百万円等により、182百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

我が国は健康寿命が世界一の長寿社会を迎えようとしています。このような中、当社グループは、引き続き「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「機能性素材事業」「通信販売事業」「バイオメディカル事業」を主要事業として、積極的に取り組んで参ります。

バイオメディカル事業では、進行中の「関節リウマチプロジェクト」「悪性腫瘍プロジェクト」「骨形成プロジェクト」のそれぞれについて、製薬企業とのライセンス契約の早期締結と、前臨床研究の速やかな進捗を目指し、順次交渉・研究を行って参ります。

「関節リウマチプロジェクト」では、前臨床研究、その後の臨床研究に速やかにステップアップできる様、当社の所有する抗PAD4抗体の最適化を行って参ります。また、関節リウマチをはじめとした各種自己免疫疾患に対する有効性確認も行い、抗PAD4抗体の適用範囲の拡大に繋げて参ります。

「悪性腫瘍プロジェクト」では、国立がん研究センターが大量に保有する各種ヒト悪性腫瘍組織について、FSTL1の発現解析を順次行うなど、共同研究を推進しつつ、製薬企業との提携交渉を継続して参ります。

「骨形成プロジェクト」では、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の「難治性疾患実用化研究事業」において、東京大学との共同研究を推進し、骨形成不全症モデルに対する有効性を検証して参ります。さらに、骨形成不全症以外の疾患に対するリプロタイトの適用範囲の拡大を目指して研究を進めつつ、製薬企業との提携交渉を行って参ります。

また、進行中のプロジェクトに加え、新たな創薬ターゲットに対する抗体医薬候補を創出するために、今後も引き続き、製薬企業の研究開発経験者等の人員増強を図ります。さらに、積極的な設備投資を行うことで、創薬研究の飛躍的な進展に繋げて参ります。

機能性素材の研究において、当社主力の基盤素材である「たまご」から、「ボーンペップ」「ランペップ」「iHA」等を開発してきました。さらに、育毛成分「HGP」を開発しましたが、経口による育毛促進の領域は、市場でも注目され、一層成長が見込まれており、今後も研究と世界市場開拓を強化して参ります。

同じく主力素材の「GABA」が機能性表示食品制度の施行により著しく成長しておりますが、「GABA」以外の既存製品についても、新しい素材について上記制度に対応できるよう必要なエビデンスを取得して参ります。

新規素材の開発では、「育毛」「脳機能」「アンチエイジング」「運動機能パフォーマンス向上」に注力します。

化粧品素材開発においては、食品において得られた知見を基盤にして、最新の技術を導入し、「育毛」「アンチエイジング」等の機能性を有する化粧品素材の開発を強化します。

一方販売面では、国際市場に対応できる専門営業人材の増強を図り、主力の北米・中国に加え、今後市場拡大が見込まれる東南アジア地域での展開にも注力いたします。国内市場は、ドラッグストア等、急激に伸びる流通に対しOEMの提案営業を積極的に行って参ります。

通信販売事業においては、当社の優位性である、研究開発力を生かし、自社でエビデンスを取得した「iHA」を配合した「タマゴサミン」を、今後も主力商品として販売拡大に注力します。さらに、「タマゴサミン」に続く第2の主力となる商品を、当社の確かな研究力とエビデンスを強みとして、開発いたします。

テレビ広告では、これまでBS、CSや地方局といったローカル局を中心に展開してきましたが、新たに主要放送局であるキー局にも展開を広げ、新規顧客獲得の大幅な増加を図ります。広告全体においては、蓄積した約10万人の定期購入顧客から生み出される収益を原資として、今後も広告宣伝投資を積極的に実施し、顧客基盤と売上規模の拡大を図って参ります。

当社グループは、上記事業とあわせ、更なる企業価値拡大を目指し、成長路線の一環として積極的にM&Aに取り組んで参ります。

次期(平成31年7月期)の業績予想につきましては、以下の通りを見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期(四半期) 純利益
通期	10,100	390	430	320
第2四半期	5,100	△970	△930	△935

通信販売事業において、上半期に広告宣伝による先行投資を集中的に行うため、上半期の第2四半期までは赤字を見込みますが、下半期以降は上半期の積極投資の成果を基に収益に転じることで、過去最高の売上ならびに利益を達成する見込みです。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,861,102	2,934,348
受取手形及び売掛金	593,293	880,086
商品及び製品	564,792	595,828
仕掛品	4,093	4,694
原材料及び貯蔵品	35,210	38,169
繰延税金資産	-	72,910
その他	308,786	203,567
流動資産合計	4,367,279	4,729,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	269,391	260,342
機械装置及び運搬具(純額)	3,127	7,869
工具、器具及び備品(純額)	45,720	38,039
土地	387,863	387,863
リース資産(純額)	6,819	17,281
建設仮勘定	5,400	22,924
有形固定資産合計	718,322	734,321
無形固定資産		
のれん	241,678	228,566
その他	43,705	40,622
無形固定資産合計	285,384	269,188
投資その他の資産		
投資有価証券	39,752	138,992
関係会社長期貸付金	129,950	99,772
その他	303,386	433,334
貸倒引当金	△200	△74,843
投資その他の資産合計	472,889	597,256
固定資産合計	1,476,595	1,600,766
資産合計	5,843,875	6,330,371

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,285	198,930
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	446,716	442,704
未払金	236,208	368,478
未払法人税等	29,598	73,267
賞与引当金	8,369	2,145
その他	175,493	290,228
流動負債合計	1,085,672	1,425,754
固定負債		
長期借入金	1,087,693	919,989
退職給付に係る負債	37,002	27,240
その他	41,021	47,227
固定負債合計	1,165,716	994,456
負債合計	2,251,389	2,420,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,031,278	2,031,278
資本剰余金	1,881,982	1,882,910
利益剰余金	△354,117	△40,455
株主資本合計	3,559,144	3,873,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,513	12,426
為替換算調整勘定	2,733	2,765
その他の包括利益累計額合計	18,247	15,192
新株予約権	8,217	4,032
非支配株主持分	6,877	17,202
純資産合計	3,592,486	3,910,160
負債純資産合計	5,843,875	6,330,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
売上高	4,722,596	7,943,262
売上原価	1,006,208	1,591,887
売上総利益	3,716,388	6,351,375
販売費及び一般管理費		
研究開発費	241,976	274,243
広告宣伝費	1,774,804	3,637,975
支払手数料	415,293	473,122
のれん償却額	19,626	37,667
その他	1,175,252	1,631,936
販売費及び一般管理費合計	3,626,951	6,054,946
営業利益	89,436	296,428
営業外収益		
受取利息	8,706	7,169
受取配当金	500	250
為替差益	1,549	1,442
補助金収入	31,094	22,589
持分法による投資利益	7,173	18,270
受取補償金	-	21,077
その他	21,337	14,930
営業外収益合計	70,361	85,728
営業外費用		
支払利息	5,397	5,044
解約違約金	4,629	-
商品回収等関連費用	-	15,131
その他	5,914	2,409
営業外費用合計	15,941	22,585
経常利益	143,857	359,571
特別利益		
新株予約権戻入益	2,805	4,185
投資有価証券売却益	21,190	19,737
特別利益合計	23,995	23,922
特別損失		
関係会社株式売却損	15,574	-
投資有価証券評価損	28,405	-
貸倒引当金繰入額	-	69,843
特別損失合計	43,980	69,843
税金等調整前当期純利益	123,871	313,650
法人税、住民税及び事業税	18,582	65,194
法人税等調整額	-	△74,058
法人税等合計	18,582	△8,864
当期純利益	105,288	322,514
非支配株主に帰属する当期純利益	3,978	8,852
親会社株主に帰属する当期純利益	101,310	313,661

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
当期純利益	105,288	322,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,593	△3,087
為替換算調整勘定	11,816	31
その他の包括利益合計	△6,777	△3,055
包括利益	98,511	319,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,533	310,606
非支配株主に係る包括利益	3,978	8,852

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年8月1日至平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,031,278	1,881,982	△455,427	3,457,833
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			101,310	101,310
連結子会社の増資による 持分の増減				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	101,310	101,310
当期末残高	2,031,278	1,881,982	△354,117	3,559,144

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	34,107	△9,082	25,024	11,022	2,899	3,496,779
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						101,310
連結子会社の増資による 持分の増減						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,593	11,816	△6,777	△2,805	3,978	△5,603
当期変動額合計	△18,593	11,816	△6,777	△2,805	3,978	95,706
当期末残高	15,513	2,733	18,247	8,217	6,877	3,592,486

当連結会計年度(自平成29年8月1日至平成30年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,031,278	1,881,982	△354,117	3,559,144
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			313,661	313,661
連結子会社の増資による 持分の増減		927		927
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	927	313,661	314,589
当期末残高	2,031,278	1,882,910	△40,455	3,873,733

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	15,513	2,733	18,247	8,217	6,877	3,592,486
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						313,661
連結子会社の増資による 持分の増減						927
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,087	31	△3,055	△4,185	10,325	3,085
当期変動額合計	△3,087	31	△3,055	△4,185	10,325	317,674
当期末残高	12,426	2,765	15,192	4,032	17,202	3,910,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	123,871	313,650
減価償却費	56,537	51,475
のれん償却額	19,626	37,667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,990	74,643
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,560	△9,762
新株予約権戻入益	△2,805	△4,185
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,273	△6,224
受取利息及び受取配当金	△9,206	△7,419
補助金収入	△31,094	△22,589
支払利息	5,397	5,044
為替差損益(△は益)	△2,947	2,017
持分法による投資損益(△は益)	△7,173	△18,270
投資有価証券評価損益(△は益)	28,405	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,190	△19,737
売上債権の増減額(△は増加)	87,327	△276,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	△237,257	△34,595
仕入債務の増減額(△は減少)	42,028	59,645
未収入金の増減額(△は増加)	△6,429	39,281
前払費用の増減額(△は増加)	△8,218	9,315
未払金の増減額(△は減少)	124,710	132,270
未払費用の増減額(△は減少)	△6,371	4,706
その他	53,029	90,192
小計	197,961	421,035
利息及び配当金の受取額	9,207	7,426
利息の支払額	△5,604	△5,044
補助金の受取額	40,217	23,722
法人税等の支払額	△7,927	△31,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,853	415,543
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,068	△42,314
無形固定資産の取得による支出	△22,857	△8,221
関係会社長期貸付金の回収による収入	31,592	33,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△361,615	-
合併による支出	-	△30,000
投資有価証券の取得による支出	-	△103,347
投資有価証券の売却による収入	30,195	19,887
その他	△36,705	△41,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382,459	△172,063
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△394,467	△483,131
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,400
その他	△1,574	△1,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	903,958	△182,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,495	△2,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	759,847	59,047
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,254	2,861,102
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14,199
現金及び現金同等物の期末残高	2,861,102	2,934,348



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは「機能性素材事業」「通信販売事業」「バイオメディカル事業」の三つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	事業内容
機能性素材事業 (B to B事業)	「GABA(ギャバ)」「ボーンペップ」「葉酸たまご」「鶏卵抗体(オボプロン)」等の機能性素材の開発、販売を行っております。また、サプリメント、飲料等のOEM製品の企画、販売を行っております。
通信販売事業 (B to C事業)	自社製品のサプリメント「タマゴサミン」、化粧品「珠肌のうみつ」株式会社フューチャーラボの化粧品「デルマQ2」等の各製品を、テレビ、ラジオ等の広告媒体を通じて販売しております。
バイオメディカル事業	創薬事業、医薬品・診断薬開発目的のための「抗体受託作製事業」及び各素材・製品等に関して分析・効能評価試験を行う「LSI(Life Science Information)事業」を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年8月1日至平成29年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,236,271	3,442,942	43,382	4,722,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,236,271	3,442,942	43,382	4,722,596
セグメント利益又は損失(△)	283,435	△133,052	△60,946	89,436
その他の項目				
減価償却費	9,897	36,726	9,914	56,537
のれんの償却額	-	18,955	670	19,626

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 資産及び負債についてのセグメント情報は、最高意思決定機関である取締役会において経営の意思決定上、当該情報をセグメントに配分していないことから、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,608,320	6,298,329	36,613	7,943,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,608,320	6,293,329	36,613	7,943,262
セグメント利益又は損失(△)	492,669	△113,533	△82,707	296,428
その他の項目				
減価償却費	11,479	33,770	6,226	51,475
のれんの償却額	-	36,997	670	37,667

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 資産及び負債についてのセグメント情報は、最高意思決定機関である取締役会において経営の意思決定上、当該情報をセグメントに配分していないことから、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	アメリカ	その他	合計
4,239,938	103,811	178,822	118,036	81,988	4,722,596

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度まで記載しておりました主要な顧客ごとの情報については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	アメリカ	その他	合計
7,380,789	62,610	281,775	106,885	111,201	7,943,262

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度まで記載しておりました主要な顧客ごとの情報については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	
当期償却額	-	18,955	670	19,626
当期末残高	-	241,008	670	241,678

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	
当期償却額	-	36,997	670	37,667
当期末残高	-	228,566	-	228,566

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり純資産額	123円21銭	133円94銭
1株当たり当期純利益金額	3円49銭	10円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当連結会計年度 (平成30年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,592,486	3,910,160
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,094	21,234
(うち新株予約権(千円))	(8,217)	(4,032)
(うち非支配株主持分(千円))	(6,877)	(17,202)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,577,391	3,888,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,034,200	29,034,200

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年8月1日 至 平成30年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	101,310	313,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	101,310	313,661
期中平均株式数(株)	29,034,200	29,034,200

(重要な後発事象)

#### 資金の借入

当社は、平成30年8月27日開催の取締役会において、以下の借入を実行することを決議し、決議に基づいて金銭消費貸借契約を締結いたしました。

- (1) 資金使途 運転資金
- (2) 借入先 株式会社京都銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社滋賀銀行  
株式会社三井住友銀行、京都中央信用金庫
- (3) 借入金額 1,450,000千円
- (4) 契約日 平成30年8月28日、平成30年8月29日、平成30年8月31日、平成30年9月11日
- (5) 借入実行日 平成30年8月28日、平成30年8月31日、平成30年9月3日、平成30年9月13日(実行予定)
- (6) 借入期間 3年間～5年間
- (7) 担保提供 無担保、無保証